

「2010年男女共同参画合同委員会の活動状況」

木村 薫、林 幸、吉原美知子

日本鉄鋼協会では日本金属学会とともに男女共同参画合同委員会(以下、合同委：<http://www.isij.or.jp/Link/Godo/index.htm>)を作って活動している。いずれも女性会員が少なく、講演大会は同じ会場であることなどによる。主な活動は、学会時の託児室開設、シンポジウムやランチョンミーティングの開催、女子中高生理系進路選択支援プログラムへの参加、女性会員ネットワークづくりである。最近、春秋の大会では女子学生を多く見かけるようになったが、正会員の比率はあまり変化がないように思える。女性や若手が積極的に研究できる環境を整えるべく活動を行っているので、紙面を借りて最近の状況などを紹介したい。

「女子中高生夏の学校2010」

2010年8月12日(木)～14日(土)の2泊3日で開催された「女子中高生夏の学校2010～科学・技術者のたまごたちへ～」に、今年も両学協会が参加した。今回で6回目となり、独立行政法人国立女性教育会館が、独立行政法人科学技術振興機構の委託により、日本学術会議「科学と社会委員会科学力増進分科会」「科学者委員会男女共同参画分科会」との共催により実施し、全国から123名の女子中高生、51名の保護者・教員が参加した。企業女性研究者や女子大学生・院生による講演会、学会・大学・企業が提供した実験・実習(11件)とポスターセッション(35件)、サイエンスクイズ、グループ毎の成果発表、等が行われた。両学協会は、第1回目から参加しているが、今回は昨年まで実施した実験・実習は行わず、日本鉄鋼協会が「鉄の世界

広がる可能性」、日本金属学会が「面白いぞ!材料は」というテーマで、2日目のポスターセッションのみに参加した。ポスターの前では、「鋼の種類による強度差体験」、「熱電材料による発電と冷却・加熱」、「形状記憶合金の変形と加熱による形状復帰」、「金属の種類当てクイズ」、「低融点合金の鋳込みによる形作り」のデモンストレーションを行った。ポスターは体験型の方が人気があり、女子中高生の反応も良かったが、引率の教員も中高の教室でできる実験を探すことに熱心であった。本取り組みが、将来、鉄鋼や金属分野を目指す女子学生や女性研究者の増加に貢献することを期待している。

手前が日本鉄鋼協会のポスターと鋼の強度差を体験している様子で、奥が日本金属学会のポスターと熱電材料等のデモの様子。(木村)



「学会託児室利用体験記」

私は、今までに2008年9月熊本大学、2009年9月京都大学と2回託児室のお世話になっております。2008年の学会の折は、ちょうど主人の出張と重なり、託児室のおかげで学会に参加することができました。子供は当時2歳だったのですが、たくさんのおもちゃに囲まれ保育士の方々に遊んで頂いて、とても楽しい時間を過ごすことができました。写真は、熊本大学の託児室の様子です。左上に我が子と保育士の方が何やら楽しくおしゃべり、その手前、部屋中にたくさんのおもちゃが散乱(笑)しています。

2009年京都大学の学会では、仕事と子育ての両立で日ごろ世話になっている父母を京都観光に招待。母(私)・子が託児室を利用して頂き学会に参加している間、祖父母(父母)には自由に観光してもらいました。今では、とても懐かしい思い出です。学会に託児室を設置して頂き感謝の気持ちでいっぱいです。(林)



「第8回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム」

合同委は科学系学協会の男女共同参画委員会が集まって活動する男女共同参画学協会連絡会(以下、連絡会)のオブザーバー会員である。学会によっては女性会員の割合が高く、積極的な動きがみられるので参考になることが多い。

平成22年10月7日に理化学研究所・和光研究所で開催された第8回のシンポジウムに合同委として参加し、ポスター発表を行った。連絡会では女性研究者を増やす基盤的活動とともにリーダー育成に力を入れようとしていて、分科会も設けられた。ここで興味深かったのは、シンポジウムなどのオーガナイザーに女性委員がいると発表者の女性比率が高まること、また米国の話ではあるが、学会は大学よりも男女差別が少なく、女性がリーダーとして力をつけていくのに適切な場であると紹介されたことである。女性はサポート役という固定観念を払しょくする努力が女性自身にも必要であると感じた。別の分科会では、現在、大学や企業などでリーダーとして活躍する女性達から経験談の紹介があった。リーダーとして活躍する先輩の姿を見ることで、女性がリーダーとして成長するために必要なことを考えることができる良い機会となった。(吉原)

木村 薫：東京大学 大学院新領域創成科学研究科物質系専攻 林 幸：東京工業大学 大学院理工学研究科物質科学専攻
吉原美知子：横浜国立大学 機器分析評価センター

(2010年12月17日受付)